

2013年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2013年11月13日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 9399 URL http://www.xinhuaholdings.com  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) レン・イー・ハン  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 兼 最高執行責任者 (氏名) レン・イー・ハン  
 (役職名) 代理人 スキャデン・アープス法律事務所 TEL (香港) (852) 3196-3977  
 (氏名) 神谷 光弘 弁護士 TEL (日本) (03) 3568-2600  
 四半期報告書提出予定日 2013年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2013年12月期第3四半期の連結業績 (2013年1月1日～2013年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2013年12月期第3四半期	4,347 (425)	△61.1	△5,172 (△506)	-	△5,101 (△499)	-
2012年12月期第3四半期	11,179 (1,093)	△21.9	△4,442 (△434)	-	△5,079 (△496)	-

(注) 包括利益 2013年12月期第3四半期: △4,469 千米ドル (△437 百万円)  
 2012年12月期第3四半期: △8,325 千米ドル (△814 百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2013年12月期第3四半期	△5,323 (△520)	-	△3.51 (△343.41)		- (-)	
2012年12月期第3四半期	△8,400 (△821)	-	△5.54 (△541.85)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2013年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信  
 売買相場の仲値である1米ドル=97.75円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2013年12月期第3四半期	7,465 (730)		2,129 (208)		9.9		0.49 (47.90)	
2012年12月期	13,586 (1,328)		7,720 (755)		37.8		3.39 (331.37)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2013年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電  
 信売買相場の仲値である1米ドル=97.75円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2013年12月期第3四半期: 743 千米ドル (73 百万円)  
 2012年12月期: 5,135 千米ドル (502 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2012年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2013年12月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2013年12月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2013年12月期の連結業績予想 (2013年1月1日～2013年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	5,076 (496)	△64.3	△6,569 (△642)	-	△6,488 (△634)	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△6,654 (△650)	-	△4.39 (△429.24)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：有

2. 「円」で表示されている金額は、2013年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=97.75円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有  
 新規 0社 除外 2社 (社名：新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング (北京) カンパニー・リミテッド、及び北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド)  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)  
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2013年12月期第3四半期 1,515,305.79株  
 2012年12月期 1,515,305.79株  
 ② 期末自己株式数 2013年12月期第3四半期 0株  
 2012年12月期 0株  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計) 2013年12月期第3四半期 1,515,305.79株  
 2012年12月期第3四半期 1,515,305.79株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2013年12月期第3四半期(2013年1月1日~2013年9月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2013年12月期 第3四半期	4,347 (425)	△6,264 (△612)	△4.13 (△404.07)	- (-)	△6,246 (△611)
2012年12月期 第3四半期	11,179 (1,093)	△8,151 (△797)	△5.38 (△525.80)	- (-)	△7,709 (△754)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2013年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=97.75円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2013年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2013年1月1日~2013年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	5,076 (496)	△7,594 (△742)	△7,610 (△744)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2013年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=97.75円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されています。

国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられています。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられています。

IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されます。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられています。

IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 .....	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	- 2 -
(4) 追加情報 .....	- 2 -
(5) その他 .....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	- 3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	- 5 -
【第3四半期連結損益計算書】 .....	- 5 -
【第3四半期連結包括利益計算書】 .....	- 6 -
(3) 継続企業の前提に関する事項 .....	- 7 -
(4) 追加情報 .....	- 7 -
(5) 注記事項 .....	- 8 -
(四半期連結貸借対照表関係) .....	- 8 -
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	- 8 -
(株主資本等関係) .....	- 8 -
(セグメント情報) .....	- 9 -
(1株当たり情報) .....	- 10 -
(重要な後発事象) .....	- 10 -

3. その他 .....

## 1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間において、新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド及び北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニーを売却したため同社らとその関連会社を連結範囲から除外しています。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

該当事項はありません。

### (5) その他

## 事業計画

2013年第2四半期連結会計期間に当社の経営陣の刷新を行ったため、既存事業の見直しと新規事業への参入等を含めた新たな事業計画の策定に取り組んでおります。策定作業が完了次第、速やかに必要な情報を開示いたします。

## 新株予約権戻入益について

当社の経営陣及び従業員の退職に伴い、その保有していた新株予約権を行使することができなくなり、消滅致しました。その結果、当社は新株予約権戻入益として、2013年度第3四半期連結累計期間において、926千米ドル（91百万円）の特別利益を計上することとなりました。

## 新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド（以下、「トップスカイ」）

2013年9月30日、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッド及びノミニー株主3名の間で締結された担保付約束手形、株式担保契約、代位契約、及び株式独占購入オプション契約の4契約に関して、新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッドは自己の全ての権利をタン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）に譲渡しました。当社は、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）との間の雇用契約を解除し、同氏より正味500千米ドル（49百万円）の対価の支払いを受けました。新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッドはヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu）に対する仲裁の申立て速やかに取り下げる予定です。

上記取引の実行により、当社は2013年9月30日をもって、トップスカイに対する出資持分を放棄し、トップスカイ並びにその子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー及びその子会社の財務情報を当社の連結範囲から除外しました。

1. 【四半期財務書類】

(1). 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2012年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2012年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間 2013年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間 2013年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		6,916	676	4,277	418
売掛金	※1	1,660	162	1,030	101
未収入金		242	24	105	10
その他		1,247	122	367	36
流動資産合計		10,065	984	5,778	565
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		371	36	316	31
減価償却累計額		△ 328	△ 32	△ 312	△ 30
建物及び構築物（純額）		43	4	4	0
工具、器具及び備品		1,102	108	888	87
減価償却累計額		△ 983	△ 96	△ 833	△ 81
工具、器具及び備品（純額）		119	12	56	5
有形固定資産合計		162	16	60	6
無形固定資産					
のれん		137	13	-	-
無形固定資産合計		137	13	-	-
投資その他の資産					
関係会社株式		1,626	159	1,627	159
出資金		1,596	156	-	-
投資その他の資産合計	※1	3,222	315	1,627	159
固定資産合計		3,521	344	1,687	165
資産合計		13,586	1,328	7,465	730

		前連結会計年度 2012年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2012年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間 2013年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間 2013年9月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,024	100	320	31
短期借入金		486	48	1,983	194
未払法人税等		445	44	92	9
未払金		655	64	843	82
未払費用		2,603	254	2,074	203
前受収益		339	33	-	-
資産除去債務		92	9	-	-
事業撤退損失引当金		185	18	-	-
その他		24	2	24	2
流動負債合計		5,853	572	5,336	522
固定負債					
繰延税金負債		13	1	-	-
固定負債合計		13	1	-	-
負債合計		5,866	573	5,336	522
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	380	3,885	380
資本剰余金		404,034	39,494	404,034	39,494
利益剰余金		△ 366,951	△ 35,869	△ 372,274	△ 36,390
株主資本合計		40,969	4,005	35,645	3,484
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 35,834	△ 3,503	△ 34,903	△ 3,412
その他の包括利益累計額合計		△ 35,834	△ 3,503	△ 34,903	△ 3,412
新株予約権		1,870	183	1,386	136
少数株主持分		715	70	-	-
純資産合計		7,720	755	2,129	208
負債純資産合計		13,586	1,328	7,465	730

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日 (単位：百万円)
売上高	11,179	1,093	4,347	425
売上原価	6,715	656	2,437	238
売上総利益	4,463	436	1,909	187
販売費及び一般管理費				
役員報酬	95	9	1,111	109
給料及び手当	3,501	342	2,736	267
広告宣伝費	76	7	82	8
減価償却費	277	27	44	4
のれん償却額	130	13	19	2
支払手数料	1,304	127	1,030	101
地代家賃	1,160	113	629	61
その他	2,363	231	1,430	140
販売費及び一般管理費合計	8,906	871	7,082	692
営業損失(△)	△ 4,442	△ 434	△ 5,172	△ 506
営業外収益				
受取利息及び配当金	82	8	4	0
為替差益	10	1	-	-
受取手数料	213	21	187	18
その他	71	7	44	4
営業外収益合計	376	37	235	23
営業外費用				
支払利息	34	3	20	2
為替差損	-	-	101	10
持分法による投資損失	164	16	28	3
貸倒引当金繰入額	630	62	-	-
事業撤退損失引当金繰入額	169	17	-	-
その他	17	2	14	1
営業外費用合計	1,013	99	163	16
経常損失(△)	△ 5,079	△ 496	△ 5,101	△ 499
特別利益				
子会社清算益	-	-	53	5
新株予約権戻入益	-	-	926	91
特別利益合計	-	-	979	96
特別損失				
投資有価証券評価損	38	4	-	-
子会社株式売却損	48	5	1,195	117
固定資産除売却損	46	5	22	2
減損損失	3,185	311	-	-
特別損失合計	3,317	324	1,218	119
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 8,396	△ 821	△ 5,339	△ 522
法人税、住民税及び事業税	14	1	65	6
法人税等調整額	△ 4	△ 0	△ 4	△ 0
法人税等合計	10	1	61	6
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 8,406	△ 822	△ 5,400	△ 528
少数株主損失(△)	△ 6	△ 1	△ 76	△ 7
四半期純損失(△)	△ 8,400	△ 821	△ 5,323	△ 520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日 (単位：百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 8,406	△ 822	△ 5,400	△ 528
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	81	8	931	91
その他の包括利益合計	81	8	931	91
四半期包括利益	△ 8,325	△ 814	△ 4,469	△ 437
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 8,319	△ 813	△ 4,393	△ 429
少数株主に係る四半期包括利益	△ 6	△ 1	△ 76	△ 7

**【継続企業の前提に関する事項】**

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失5,172千米ドル(506百万円)、四半期純損失5,323千米ドル(520百万円)を計上しております。

前連結会計年度における事業の売却等による売上の減少や、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ事業全体の収益性を圧迫しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】****(1) 連結の範囲の重要な変更**

第2四半期連結会計期間においては、新華マージェント・ホールディングス・リミテッドは、登録解除したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新華ゲームズ・(香港)・リミテッドは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに当第3四半期連結会計期間において、新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッドの全所有株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。また同社の連結除外に伴い、同社の子会社であり当社の連結子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルティング・カンパニー・リミテッド、北京華夏フェン・セン・広告・カンパニー・リミテッド、アイゲ・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニー、及び新華ジン・タイ・インベストメント・コンサルティング(北京)・カンパニー・リミテッドも当第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

**【追加情報】****(四半期財務諸表の円換算)**

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2013年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=97.75円 で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">616 (60)</p> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">6,787 (663)</p>	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">220 (22)</p> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">6,788 (663)</p>
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
減価償却費 <p style="text-align: right;">277 (27)</p> のれんの償却額 <p style="text-align: right;">130 (13)</p>	減価償却費 <p style="text-align: right;">44 (4)</p> のれんの償却額 <p style="text-align: right;">19 (2)</p>

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年9月30日）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,049 (493)	1,996 (195)	2,247 (220)	1,883 (184)	4 (0)	11,179 (1,093)	- (-)	11,179 (1,093)
セグメント間の内部売上高又は振替高	39 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	112 (11)	152 (15)	△152 (△15)	- (-)
計	5,088 (497)	1,996 (195)	2,247 (220)	1,883 (184)	116 (11)	11,331 (1,108)	△152 (△15)	11,179 (1,093)
セグメント利益又は損失(△)	△1,125 (△110)	△222 (△22)	△3,906 (△382)	△467 (△46)	△2,680 (△262)	△8,400 (△821)	- (-)	△8,400 (△821)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド及びGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの事業停止、また、U-ラーニング・インターナショナル・インクの収益獲得能力の欠如により、のれんを減損処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,983千ドル(292百万円)であります。

II. 当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,318 (227)	1,940 (190)	88 (9)	4,347 (425)	- (-)	4,347 (425)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2,318 (227)	1,940 (190)	88 (9)	4,347 (425)	- (-)	4,347 (425)
セグメント利益又は損失(△)	△486 (△47)	△1,432 (△140)	△3,406 (△333)	△5,323 (△520)	- (-)	△5,323 (△520)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2 「教育関連事業」及び「米国金融情報配信・ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.54 (△541.85)	△3.51 (△343.41)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
四半期純損失金額(△)	△8,400 (△821)	△5,323 (△520)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△8,400 (△821)	△5,323 (△520)
普通株式の期中平均株式数	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。